

個人質問



公明党

重松 恵美子



**新生児聴覚検査
公費助成を**

問

先天性難聴の子どもが健常者同様にコミュニケーションが取れるようになるには、早期発見が重要である。新生児聴覚検査を徹底すべきだが、受診率や難聴と診断された場合の支援について聞きたい。また、聴覚検査の公費助成を求めるがどうか。

答

直近の受診率は約97%である。支援が必要な場合には、十分な相談の上、適切な機関等を案内している。また公費助成を含めた効果的な取り組みについてはさらに研究していきたい。



問

現在の子育てに関する知識や育児方法を、孫育てにかかわる祖父母に伝える「祖父母手帳」を作成してはどうか。

答

他市事例等も参考に孫育てに関する情報発信について今後研究していきたい。



公明党

永田 善久



**介護予防事業
効果検証はいかに**

問

本市は数々の介護予防事業に取り組んでいるが、事業効果がわかりにくい。どのように効果を検証していくのか。

答

介護予防事業参加者に対して、アンケート等を実施するなど効果測定に努めている。今後は、個人が継続して在宅で取り組んでいるか、また、要介護者に変化があるかを分析していきたい。

問

若者の自殺対策として、LINE等のSNSを活用した自殺相談体制を構築すべきではないか。

答

国の検討状況や、府の試行状況等を参考として、今後研究を進めていきたい。



その他の質問項目

- 公営住宅の空き家を活用した官学連携の介護予防について



大阪維新の会

奥田 信宏



**市は司令塔となり
市民の安全確保を**

問

防災意識向上への啓発が重要だと考えるが、どのように取り組みを行っているのか。

答

市民とともに総合防災訓練を実施し、町会などが主催する研修や講演に職員を派遣するなど、地域ぐるみでの防災意識の向上に努めている。

問

昨年10月の台風で避難指示を発令したが、避難者数は少なかった。市は、高齢者など避難に支援が必要となる人を対象に避難行動支援者名簿を作成しているが生かされたのか。

答

名簿を活用した避難誘導は実施できなかった。今回の反省も踏まえ災害時の具体的な行動について地域と協議を重ねていきたい。



土砂災害を想定した訓練も
行っている

その他の質問項目

- 移動支援施策の充実
- 八尾東部地域の活性化
- 有害鳥獣対策



無所属

大道 彰



**待機児童の解消
その本気度に疑問**

問

待機児童解消が最優先課題と言いつながら、待機児童が多数いるにもかかわらず、利用可能な保育所や幼稚園を廃園することとは、大きな矛盾ではないか。

答

私立園とも協力し入所枠の拡大を行い、平成31年4月の解消を目指し、八尾市子ども子育て支援事業計画に基づき取り組んでいる。

問

禁煙施策をさらに強化する取り組みについて聞きたい。

答

本庁舎等の敷地内禁煙を実施し、公共施設における敷地内禁煙を推進してきた。今後も健康への悪影響について啓発に努めるとともに、禁煙サポートの講座を実施していく。



休園中の八尾幼稚園

その他の質問項目

- 本市の出産環境について
- 経常収支比率の推移



問 答

自由民主党

藤井 勉

やお若者OTS会議
継続を求める

その他の質問項目

- 人口減少・少子高齢化の対応
- JR久宝寺駅周辺のまちづくり

問 答 問 答

自民党爽政会

畑中 一成

里親制度
積極的な啓発を

問 答

日本共産党

田中 裕子

小学校区の子育てを
市民は望んでいる

平成31年度における1号認定の中学校区別定員数（抜粋）		
中学校区	3歳児定員	平成25年度に対する平成31年度1号認定の減少率

問 答

日本共産党

杉本 春夫

出張所の窓口業務
再開を求める

個人質問



**基金を使用し
保険料の引き下げを**

日本共産党
大野 義信



問

介護保険給付費準備基金は9億円を超えている。平成30年度からの保険料の引き下げのために6億4000万円を投入したが、残りの金額も引き下げのために使用するべきではないか。

答

基金は介護保険事業の安定的な運営を確保するために必要なものである。次期以降の急激な保険料の増額を抑制していきたいと考えており留保している。

問

これまで国民健康保険料の府内統一化により保険料は下がると答弁してきたが、公表された標準保険料率での保険料は値上げとなる。統一化では国保の構造問題は解決しないのではないか。

答

統一化により保険料の府内格差は是正され、被保険者間の負担の公平性が確保される。国保財政の安定化や制度の持続性を高めるため必要なものと認識している。なお、平成30年度については、低所得者の保険料負担を軽減する。



**小中一貫教育の
方針を撤回せよ**

日本共産党
谷沢 千賀子



問

市は施設一体型の高安小・中学校の実践について総括もしないまま、小中一貫教育を全市に広げようとしている。平成31年度には高安小・中学校を義務教育学校に、桂中学校区を教育課程特例校にし、いずれは両校区を他校区からの通学を認める特認校にしようとしている。この方針はどこで決めたのか。

答

非公開の教育委員協議会で議論し、小中一貫教育基本方針として平成29年11月に教育委員会議決した。

問

府内の多くの市が独自の財政措置で少人数学級を実施している。本市も教育効果の高い少人数学級を実施すべきだがどうか。

答

本市では、法の基準に基づき学級を設置しているが、少人数指導加配教員などを活用し、担任だけでなく、複数の教員でできる細かい対応を行っている。



**曙川南の農地減少
市の認識は**

日本共産党
内藤 耕一



問

曙川南地区は土地区画整理事業により農地が17ヘクタールも減少している。アンケート調査の結果で50〜70%の住民が農業を続けたいと回答しているにも関わらず、農地が減少している状況について市はどのように考えているのか。

答

曙川南地区では地権者に対して意向調査を十分に行っている。農地の減少は離農者の増加によるものと考えている。区域内には農地ゾーンを設置して農地の集約化を図るなど、営農環境の向上と保全を行っている。今後は担い手育成を通じ、農地の減少を食い止めていきたい。



市の農地面積は年々減少している



**熊本地震での教訓を
無駄にしない**

自民党爽政会
上野 尚登



問

熊本地震では支援を受け入れる側の体制が十分に整っていなかったため、物資が被災者まで届かないなどの課題があった。このことを教訓に、災害時受援体制の整備が必要であると考えますがどうか。

答

さまざまな自治体との相互応援協定を初め、民間協定の締結により体制の充実に努めていく。

問

子育て環境No.1のまちづくりを目指す本市としては、人口や児童数が著しく増加しているJRR久宝寺駅周辺の教育環境をどう整備していくのか。

答

就学前の教育・保育の需要が高い地域であり、供給体制を市域全体で整え、安心して子育てできる環境を整えていく。



受援体制の整備が課題となった

